# 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

 【提出先】
 関東財務局長

 【提出日】
 平成23年8月12日

【四半期会計期間】 第5期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

【会社名】 特種東海製紙株式会社

【英訳名】Tokushu Tokai Paper Co., Ltd.【代表者の役職氏名】代表取締役社長 三澤 清利【本店の所在の場所】静岡県島田市向島町4379番地

【電話番号】 0547(36)5157

【事務連絡者氏名】 取締役 財務・IR室長 関根 常夫

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八重洲二丁目4番1号 常和八重洲ビル

【電話番号】 03(3281)8581

【事務連絡者氏名】 取締役 財務・IR室長 関根 常夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部【企業情報】

# 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第4期 第1四半期連結 累計期間	第5期 第1四半期連結 累計期間	第4期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(百万円)	20,259	19,544	79,363
経常利益(百万円)	1,429	1,367	3,750
四半期(当期)純利益(百万円)	32	679	839
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	191	356	423
純資産額(百万円)	59,386	59,585	59,629
総資産額(百万円)	127,906	123,607	127,632
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	0.2	4.27	5.27
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	0.2	4.26	5.26
自己資本比率(%)	46.2	48.0	46.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
  - 2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
  - 3.第4期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」 (企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

#### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

#### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、3月に発生した東日本大震災の影響による経済活動の停滞に加え、円高の継続、電力供給不足や原燃料価格の上昇等が懸念されるなど、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況の中、当社グループは、積極的な営業活動を展開するとともに、原価低減活動や生産効率の改善などを推進し、収益の確保に取り組んでまいりました。

産業素材事業では、主力製品である段ボール原紙は、夏場の電力使用制限対応による前倒し需要に加え、6月の気温の高まりにより飲料関連の需要が堅調に推移し、販売数量が前年同期を上回りました。クラフト紙も堅調に推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は10,385百万円、営業利益は651百万円となりました。

特殊素材事業では、特殊機能紙については、夏場の電力使用制限対応により、一部の品種で前倒し需要が発生し、販売数量が前年同期を若干上回りました。一方、特殊印刷用紙については、主力製品であるファンシーペーパー・高級印刷紙ともに、震災後の自粛ムードが影響し、販売数量は大幅な減少となりました。

この結果、当セグメントの売上高は5.567百万円、営業利益は577百万円となりました。

生活商品事業では、主力製品であるペーパータオル・トイレットペーパーともに、震災の影響等により、販売数量は前年同期を下回りました。

この結果、当セグメントの売上高は3,312百万円、営業利益は103百万円となりました。

以上により、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は19,544百万円(前年同期比3.5%減)、営業利益は 1,290百万円(前年同期比9.2%減)、経常利益は1,367百万円(前年同期比4.4%減)、四半期純利益は679百万円 (前年同期は32百万円)となりました。

また、財政状態については次のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、123,607百万円となり、前連結会計年度末に比べて4,024百万円の減少となりました。主な要因は、現金及び預金の減少によるものであります。

負債は、64,022百万円となり、前連結会計年度末に比べて3,980百万円の減少となりました。主な要因は、借入金の減少によるものであります。

純資産は、59,585百万円となり、前連結会計年度末に比べて44百万円の減少となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金の減少によるものであります。自己資本比率は48.0%となり、前連結会計年度末に比べて1.5ポイント上昇しました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、168百万円であります。 なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

# 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	450,000,000
計	450,000,000

#### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	163,297,510	163,297,510	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	163,297,510	163,297,510		

# (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成23年4月1日~		162 207 510		11.485		3,985
平成23年 6 月30日		163,297,510		11,400		3,965

## (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	1/1/20XX (1/h )		- 134
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,914,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 158,004,000	158,004	-
単元未満株式	普通株式 1,379,510	-	-
発行済株式総数	163,297,510	-	-
総株主の議決権	-	158,004	-

- (注) 1.「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個) 含まれております。
  - 2.「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式776株が含まれております。

#### 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 特種東海製紙株式会社	静岡県島田市向島町 4379番地	3,914,000	-	3,914,000	2.40
計	-	3,914,000	-	3,914,000	2.40

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

# 第4【経理の状況】

1.四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。)に基づいて作成しております。

## 2.監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

# 1【四半期連結財務諸表】 (1)【四半期連結貸借対照表】

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,454	6,687
受取手形及び売掛金	22,166	23,500
商品及び製品	5,987	6,102
仕掛品	518	730
原材料及び貯蔵品	4,094	4,606
繰延税金資産	1,089	640
その他	473	555
貸倒引当金	32	34
流動資産合計	44,751	42,788
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	18,021	17,787
機械装置及び運搬具(純額)	35,461	34,396
土地	13,005	13,010
その他(純額)	1,635	1,974
有形固定資産合計	68,124	67,169
無形固定資産		
のれん	665	640
その他	378	385
無形固定資産合計	1,043	1,025
投資その他の資産		
投資有価証券	11,932	11,478
長期貸付金	38	38
繰延税金資産	452	208
その他	1,440	1,050
貸倒引当金	151	151
投資その他の資産合計	13,712	12,624
固定資産合計	82,880	80,819
資産合計	127,632	123,607

流動負債		前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
支払手形及び買掛金       12,693       12,430         短期借入金       23,171       21,097         1年内返済予定の長期借入金       4,303       3,977         未払法人稅等       583       2         賞与引当金       397       24         修繕引当金       279       -         その他       4,062       5,070         流動負債合計       45,491       42,857         固定負債       803       457         機運稅金負債       803       457         修繕引当金       95       5         退職給付引当金       913       857         投負退職慰労引当金       272       272         資産除去債務       796       79         その他       97       7.7         固定負債合計       68,002       64,022         純資産の部       44,403       14,453         検責企計       58,02       64,022         純資本金       11,485       11,485         資本金       11,485       14,463         利益剩余金       34,425       34,706         申注資本金計       59,279       59,573         その他の包括利益累計額       112       19         嫌疑な会       12       19         嫌疑な会       10       15	負債の部		
短期借入金 23,171 21,097 1年内返済予定の長期借入金 4,303 3,973 未払法人税等 583 2**	流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	支払手形及び買掛金	12,693	12,436
未払法人税等       583       22         賞与引当金       397       244         修繕引当金       279       -         その他       4,062       5,076         流動負債合計       45,491       42,857         固定負債       803       45.55         長期借入金       19,514       18,655         繰延税金負債       803       45.55         侵入員員職制分引当金       55       -         役員員職制分引当金       56       55         環境対策引当金       272       27.7         資産除去債務       796       797         その他       97       7.7         固定負債合計       68,002       64,02         純資産の部       44,42       11,68         株主資本       11,485       11,485         資本剰余金       11,485       14,45         利益剰余金       14,463       14,45         利益果余金       14,463       14,45         利益果余金       15,929       59,57         その他の包括利益累計額       10       4         株主資本合計       59,279       59,57         その他の包括利益累計額合計       10       19         新株子約権       70       52         少数株主持分       169       15	短期借入金	23,171	21,097
賞与引当金       397       24         修繕引当金       279       -         その他       4,062       5,070         流動負債合計       45,491       42,857         固定負債       803       45,55         長期借入金       19,514       18,655         練延税金負債       803       45,55         修繕引当金       55       -         设具退職慰労引当金       56       56         環境対策引当金       272       277         資産除去債務       796       79         その他       97       7.7         固定負債合計       22,510       21,165         負債合計       68,002       64,022         純資産の部       株土資本       14,463       14,455         利益和余金       11,485       11,485       14,455         利益刺余金       14,463       14,455       34,700         自己株式       1,094       1,066         株土資本合計       59,279       59,579         その他の包括利益累計額       1       -         その他の包括利益累計額合計       10       19         新株子的権       70       52         少数株主持分       169       155         統資本会       59,629       59,588	1年内返済予定の長期借入金	4,303	3,973
修繕引当金       279	未払法人税等	583	27
その他4,0625,070流動負債合計45,49142,857固定負債80345.65長期借入金19,51418,655繰延税金負債80345.65修繕引当金55-设職総対引当金5655環境対策引当金27227.75資産除去債務796797その他977.75固定負債合計88,00264,022純資産の部株主資本11,48511,485資本金11,48511,485資本組余金11,48514,453利益剩余金14,46314,453利益剩余金14,46314,452利益剩余金14,46314,452利益剩余金11,0941,066株主資本合計59,27959,579その他の包括利益累計額11219その他の包括利益累計額合計1119その他の包括利益累計額合計11019新株予約権7055少数株主持分16915純資産合計59,62959,588	賞与引当金	397	244
流動負債合計     45,491     42,85*       固定負債     19,514     18,65*       繰延税金負債     803     45*       修繕司出金     55     -       退職給付引出金     913     85*       役員退職慰労引出金     272     27*       資産除去債務     796     79*       その他     97     7*       固定負債合計     68,002     64,02*       純資産の部     41,463     14,45*       株主資本     14,463     14,45*       利益剰余金     14,463     14,45*       利益剩余金     14,463     14,45*       利益剩余金     34,425     34,70*       自己株式     1,094     1,06*       株主資本合計     59,279     59,57*       その他の包括利益累計額     12     19       繰延へッジ損益     1     2       その他の包括利益累計額合計     110     19       新株予約権     70     55       少数株主持分     169     15       純資産合計     59,629     59,58	修繕引当金	279	-
国定負債	その他	4,062	5,076
長期借入金     19,514     18,655       繰延税金負債     803     455       修繕引当金     55     -       退職給付引当金     913     857       役員退職慰労引当金     56     55       環境対策引当金     272     277       資産除去債務     796     797       その他     97     77       固定負債合計     68,002     64,022       純資産の部     ***     ***       株主資本     11,485     11,485       資本剰余金     11,463     14,452       利益剩余金     34,425     34,700       自己株式     1,094     1,066       株主資本合計     59,279     59,575       その他の包括利益累計額     112     19       線延へッジ損益     1     4       その他の包括利益累計額合計     110     19       新株予約権     70     55       少数株主持分     169     155       純資産合計     59,629     59,585	流動負債合計	45,491	42,857
繰延税金負債 803 455 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6	固定負債		
修繕引当金       55       -         退職給付引当金       913       85°         役員退職慰労引当金       56       58         環境対策引当金       272       27°         資産除去債務       796       79°         その他       97       7°         固定負債合計       68,002       64,02°         純資産の部       ***       ***         株主資本       11,485       11,485         資本東余金       14,463       14,45°         利益剰余金       14,463       14,45°         利益剰余金       1,094       1,066         株主資本合計       59,279       59,57°         その他の包括利益累計額       112       19°         繰延へッジ損益       1       4         その他の包括利益累計額合計       110       19°         新株予約権       70       55°         少数株主持分       169       15°         純資産合計       59,629       59,58°	長期借入金	19,514	18,653
退職給付引当金91385°役員退職慰労引当金5656環境対策引当金27227°資産除去債務79679°その他977°固定負債合計22,51021,160負債合計68,00264,022純資産の部******株主資本11,48511,485資本剰余金14,46314,452利益剰余金34,42534,700自己株式1,0941,066株主資本合計59,27959,579その他の包括利益累計額11219°繰延ヘッジ損益12その他の包括利益累計額合計11019°新株予約権7050°少数株主持分16915°純資産合計59,62959,58°	繰延税金負債	803	453
役員退職慰労引当金5656環境対策引当金272277資産除去債務79679その他9777固定負債合計68,00264,022純資産の部******株主資本11,48511,485資本剰余金14,46314,452利益剩余金34,42534,700自己株式1,0941,066株主資本合計59,27959,579その他の包括利益累計額112194繰延ヘッジ損益14その他の包括利益累計額合計110198新株予約権7055少数株主持分169155純資産合計59,62959,58	修繕引当金	55	-
環境対策引当金 資産除去債務 その他272 796 797 77 77 	退職給付引当金	913	857
資産除去債務796797その他9777固定負債合計22,51021,163負債合計68,00264,023純資産の部株主資本資本金11,48511,485資本剰余金14,46314,453利益剰余金34,42534,700自己株式1,0941,064株主資本合計59,27959,579その他の包括利益累計額112194繰延ヘッジ損益14その他の包括利益累計額合計110196新株予約権7055少数株主持分169155純資産合計59,62959,58	役員退職慰労引当金	56	58
その他9777固定負債合計22,51021,163負債合計68,00264,023純資産の部株主資本資本金11,48511,485資本剰余金14,46314,453利益剰余金34,42534,700自己株式1,0941,064株主資本合計59,27959,579その他の包括利益累計額112194その他有価証券評価差額金112194繰延ヘッジ損益12その他の包括利益累計額合計110196新株予約権7055少数株主持分169155純資産合計59,62959,58	環境対策引当金	272	272
固定負債合計22,51021,16負債合計68,00264,02純資産の部株主資本 資本金11,48511,485資本剩余金14,46314,452利益剩余金34,42534,700自己株式1,0941,064株主資本合計59,27959,579その他の包括利益累計額その他の包括利益累計額その他有価証券評価差額金112196繰延ヘッジ損益14その他の包括利益累計額合計110196新株予約権7055少数株主持分169155純資産合計59,62959,58	資産除去債務	796	797
負債合計68,00264,022純資産の部株主資本資本金11,48511,485資本剰余金14,46314,452利益剰余金34,42534,700自己株式1,0941,064株主資本合計59,27959,579その他の包括利益累計額その他有価証券評価差額金112194繰延ヘッジ損益14その他の包括利益累計額合計110199新株予約権7052少数株主持分169152純資産合計59,62959,585	その他	97	72
純資産の部株主資本 資本金11,48511,485資本剰余金14,46314,452利益剰余金34,42534,700自己株式1,0941,066株主資本合計59,27959,579その他の包括利益累計額-112194繰延ヘッジ損益14その他の包括利益累計額合計110199新株予約権7055少数株主持分169155純資産合計59,62959,585	固定負債合計	22,510	21,165
株主資本11,48511,485資本剰余金14,46314,452利益剰余金34,42534,700自己株式1,0941,064株主資本合計59,27959,579その他の包括利益累計額7050その他の包括利益累計額合計110198新株予約権7050少数株主持分169150純資産合計59,62959,588	負債合計	68,002	64,022
資本金11,48511,485資本剰余金14,46314,452利益剰余金34,42534,700自己株式1,0941,064株主資本合計59,27959,579その他の包括利益累計額112194繰延ヘッジ損益14その他の包括利益累計額合計110196新株予約権7052少数株主持分169152純資産合計59,62959,585	純資産の部		
資本剰余金14,46314,463利益剰余金34,42534,706自己株式1,0941,064株主資本合計59,27959,579その他の包括利益累計額112194繰延ヘッジ損益14その他の包括利益累計額合計110196新株予約権7050少数株主持分169150純資産合計59,62959,580	株主資本		
利益剰余金34,42534,700自己株式1,0941,066株主資本合計59,27959,576その他の包括利益累計額112194繰延へッジ損益14その他の包括利益累計額合計110196新株予約権7055少数株主持分169155純資産合計59,62959,585	資本金	11,485	11,485
自己株式1,0941,064株主資本合計59,27959,579その他の包括利益累計額その他有価証券評価差額金112194繰延へッジ損益14その他の包括利益累計額合計110198新株予約権7055少数株主持分169155純資産合計59,62959,58	資本剰余金	14,463	14,452
株主資本合計59,27959,579その他の包括利益累計額112194繰延ヘッジ損益14その他の包括利益累計額合計110198新株予約権7052少数株主持分169152純資産合計59,62959,583	利益剰余金	34,425	34,706
その他の包括利益累計額112194その他有価証券評価差額金112194繰延へッジ損益14その他の包括利益累計額合計110198新株予約権7052少数株主持分169152純資産合計59,62959,588	自己株式	1,094	1,064
その他有価証券評価差額金112194繰延へッジ損益14その他の包括利益累計額合計110198新株予約権7052少数株主持分169152純資産合計59,62959,58	株主資本合計	59,279	59,579
繰延へッジ損益14その他の包括利益累計額合計110198新株予約権7052少数株主持分169152純資産合計59,62959,58	その他の包括利益累計額		
その他の包括利益累計額合計110198新株予約権7052少数株主持分169152純資産合計59,62959,583	その他有価証券評価差額金	112	194
新株予約権7052少数株主持分169152純資産合計59,62959,583	繰延ヘッジ損益	1	4
少数株主持分169152純資産合計59,62959,583	その他の包括利益累計額合計	110	198
少数株主持分169152純資産合計59,62959,583	新株予約権	70	52
純資産合計 59,629 59,583		169	152
<u></u>			59,585
	負債純資産合計	127,632	123,607

# (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】【四半期連結損益計算書】【第1四半期連結累計期間】

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	20,259	19,544
売上原価	15,755	15,379
売上総利益	4,503	4,164
販売費及び一般管理費	3,081	2,874
営業利益	1,421	1,290
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	136	153
その他	102	98
営業外収益合計	239	252
営業外費用		
支払利息	154	123
貸倒引当金繰入額	43	-
その他	33	51
営業外費用合計	231	175
経常利益	1,429	1,367
特別利益		
固定資産売却益	-	2
投資有価証券売却益	-	0
貸倒引当金戻入額	2	<u> </u>
特別利益合計	2	2
特別損失		
固定資産除却損	26	70
投資有価証券評価損	-	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	748	-
特別退職金	-	160
特別損失合計	774	231
税金等調整前四半期純利益	657	1,138
法人税、住民税及び事業税	26	27
法人税等調整額	591	445
法人税等合計	617	472
少数株主損益調整前四半期純利益	39	665
少数株主利益又は少数株主損失( )	7	14
四半期純利益	32	679

# 【四半期連結包括利益計算書】 【第1四半期連結累計期間】

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	39	665
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	230	306
繰延へッジ損益	0	2
その他の包括利益合計	231	309
四半期包括利益	191	356
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	199	370
少数株主に係る四半期包括利益	7	14

#### 【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

## (会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の 訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計 基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

#### 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

#### 1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度			連結会計期間
(平成23年3	月31日)	(平成23年	6月30日)
日伯紙パルプ資源開発㈱ 12	2,229百万円	日伯紙パルプ資源開発㈱	12,229百万円
提携住宅ローン	0百万円	提携住宅ローン	0百万円
計 12	2,229百万円		12,229百万円
日伯紙パルプ資源開発㈱への	の保証は、他社負担額を	日伯紙パルプ資源開発㈱	への保証は、他社負担額を
含めた連帯保証の総額で、当社	せグループ保証分は115	含めた連帯保証の総額で、	当社グループ保証分は115
百万円であります。		百万円であります。	

## 2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
受取手形割引高	687百万円	

#### (四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間			
(自 平成22年4月1日	(自 平成23年4月1日			
至 平成22年6月30日)	至 平成23年6月30日)			
	特別退職金			
	一部の連結子会社の特別退職加算金等であります。			

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	WOEM TAMPEREN DESIGNED TO TOO BURNER OF TOO TOO TOO						
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)					
 減価償却費	1,941百万円	1,929百万円					
のれんの償却額	38	38					
負ののれんの償却額	13	13					

## (株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	397	2.50	平成22年3月31日	平成22年 6 月25日	資本剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 ( 円 )	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	398	2.50	平成23年3月31日	平成23年 6 月27日	資本剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

#### (セグメント情報等)

#### 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

		報告セク	ブメント		その他		調整額	四半期連結 損益計算書
	産業素材 事業	特殊素材 事業	生活商品 事業	計	(注)1	合計	(注)2	計上額 (注)3
売上高								
外部顧客への	10,235	5,921	3,827	19,984	274	20,259	_	20,259
売上高	10,200	0,021	5,021	13,304	217	20,200	_	20,233
セグメント間の	540	47	050	005	4 770	0 505	0 505	
内部売上高又は 振替高	548	17	259	825	1,770	2,595	2,595	-
計	10,784	5,939	4,086	20,809	2,045	22,854	2,595	20,259
セグメント利益又 は損失()	433	764	273	1,471	28	1,442	20	1,421

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、土木・造園工事及びサーマルリサイクル燃料の製造・販売等を含んでおります。
  - 2.セグメント利益の調整額 20百万円には、セグメント間取引消去16百万円、のれんの償却額 37百万円が含まれております。
  - 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
  - 2.報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

		報告セク	ブメント		その他		調整額	四半期連結 損益計算書
	産業素材 事業	特殊素材 事業	生活商品 事業	計	(注)1	合計	前 <del>堂</del> 領 (注)2	摂血可昇音   計上額   (注)3
売上高								
外部顧客への 売上高	10,385	5,567	3,312	19,264	279	19,544	-	19,544
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	556	8	169	734	1,740	2,475	2,475	-
計	10,942	5,575	3,481	19,999	2,020	22,019	2,475	19,544
セグメント利益又 は損失( )	651	577	103	1,331	18	1,312	22	1,290

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、土木・造園工事及びサーマルリサイクル燃料の製造・販売等を含んでおります。
  - 2. セグメント利益の調整内容は以下の通りであります。

	当第1四半期連結累計期間
のれんの償却額	38
セグメント間取引消去等	16
合計	22

- 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 2.報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	0円20銭	4円27銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	32	679
普通株主に帰属しない金額(百万円)	ı	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	32	679
普通株式の期中平均株式数(千株)	159,250	159,385
(2)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	0円20銭	4円26銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	ı	-
普通株式増加数(千株)	370	373
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当		
たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株		
式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも		
のの概要		

(重要な後発事象) 該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

EDINET提出書類 特種東海製紙株式会社(E00691) 四半期報告書

第二部【提出会社の保証会社等の情報】 該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月12日

特種東海製紙株式会社 取締役会 御中

#### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 大谷 秋洋 印

指定有限責任社員 公認会計士 春山 直輝 印業務執行社員

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 髙尾 英明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている特種東海製紙株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、特種東海製紙株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1.上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2. 四半期連結財務諸表の範囲には X B R L データ自体は含まれていません。